



島岡 秀和

SHIMAOAKA Hidekazu

丸島アクアシステム
社長

インフラ・クライシスに備えよう!

—社会インフラ整備への「誇りと使命」—



「あって当たり前、普通に機能して当然」と思われている社会インフラ。しかし、どんなインフラもいつかは寿命を迎えます。中央自動車道笹子トンネルでの天井板落下や、米国・ミネアポリスでの高速道路橋梁崩落といった痛ましい事故が示すように、今、先進各国では老朽化による“インフラ・クライシス”が顕在化しつつあります。この状況を受け、欧米では公共事業予算が増加傾向にあるといいます。米国では、次期大統領の候補者である民主党のクリントン氏が2,750億ドル(約28兆円)、共和党のトランプ氏にいたっては、なんと1兆ドル(約100兆円)ものインフラ投資を公約に掲げており、公共事業の拡大は、対立する両候補の数少ない共通政策となっています。

一方、日本では近年、財政の悪化に加えて、「脱ダム」や「コンクリートから人へ」といった耳ざわりのいいキャッチフレーズが極端に政治に作用し、公共事業費は削減され続けてきました。2016年度の一般会計予算97兆円のうち、公共事業費はわずか6兆円と、20年前に比べると半分以下にまで圧縮されました。6兆円と聞くと大きな数字に感じられるかもしれません、47都道府県で割ると1県あたり1,200億円、市町村ベースでは数十億円程度です。

当社がかかわっている河川構造物を例にとっても、すでに耐用年数の40年を経過したものが全体の40%近くを占め、このまま何もしなければ、10年後には全体の60%、20年後には78%となり、実に8割もの施設がいつ壊れてもおかしくないという恐ろしい状況が予想されています。しかし、先ほどのような予算では、既存施設の維持や更新もままなりません。“インフラ・クライシス”が現実の問題として目の前に迫っているなか、あまりに心もとない状況です。

加えて、日本は、地震や火山の噴火、水害などにたびたび見舞われる、他に例を見ない“自然災害大国”であり、今後発生が想定されている南海トラフの巨大地震や首都直下地震といった災害に備えた投資も不可欠です。私が東日本大震災の被災地を最初に視察したのは震災から3週間後のことでしたが、津波による甚大な被害を目の当たりにし、水門メーカーとして、製品を通じて復興に貢献とともに、社会の役に立たなければならぬと決意をあらためました。その強い思いをもって社員にも発破をかけ、被災地での防潮用の水門の設置に加えて、新たな技術を使ったインフラの開発を進めています。

例えば、港湾から津波が入ってくることを防ぐ水門については、津波に備えながらも船が行き来する航路をいかに確保するかや、たとえ大地震で地形が変わったとしても、確実に起動できるかといった課題があります。当社は京都大学など手を携え、通常は船の航行を邪魔しないよう海底に沈んでおり、津波が来た時にはその水圧で自動起立する这样一个的な水門を開発しました。東日本大震災以降、“公共事業=悪”という空気はいくらか和らぎましたが、予算が限られているなか、このような新技術を開発し、防災・減災に努めていくことが当社の使命だと考えています。

日本の社会インフラ技術は世界に誇るべきものであり、国内のみならず、アジア諸国をはじめ海外にも貢献できる分野です。関西には、水門以外にも、プラントや橋梁にかかる多くのメーカーが拠点を置いています。他社とも連携しながら、「誠実・努力・反省」の社是を胸に、誇りと使命を持って、今後も、製品を通じて、社会に直接貢献していくたいですね。

(談)